

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ① 多様な担い手の確保・定着を促進します

具体的な推進事項 1 農業内外からの新規就農と定着促進を図ります

○新規就農者の確保

【取組】

- ・ J A等が実施する新規就農者の受入や育成等を支援
- ・ 13普及拠点及び（公財）えひめ農林漁業振興機構に就農相談窓口を設置
- ・ 都市圏の若手女性に対し「一次産業女子ネットワーク・さくらひめ」メンバー等がツアーや相談会で就農を積極的に誘導

【成果】

- ・ 令和4年度新規就農者（40歳未満：自営＋雇用）108人
※新規就農者数は当該年度の翌年度9月頃判明予定
- ・ 県内11 J A、3農業公社、1法人において104名の研修生受入体制を整備
- ・ 研修生累計221名、うち156名が就農（H29～R4）
- ・ 新規就農者に対し、J Aリースによる機械・施設の整備を支援（6 J Aでハウスなど延べ31件整備）
- ・ 就農相談窓口における相談件数
普及拠点：延べ347件
（公財）えひめ農林漁業振興機構：延べ191件
- ・ さくらひめメンバーによる
農業体験ツアー：2回（参加者延べ7名）
相談会：4回（相談数延べ17件）

【関係事業】

- ・ 担い手総合支援事業費：86,234千円
- ・ 青年農業者等確保育成事業費：12,502千円
- ・ 一次産業女子就業促進事業費：5,426千円
- ・ 新規就農者緊急支援事業費：23,182千円
- ・ 南予儲かる農業人材育成事業費：2,757千円



県外での就農相談会開催



農業体験ツアーで参加者との意見交換



農林水産人の冊子

○えひめ農業のイメージアップ

【取組】

- ・ 魅力的な農林水産業の経営やPR等に取り組む人を「えひめ愛顔の農林水産人」として登録・紹介
- ・ 就農支援Webサイトを運営
- ・ 「一次産業女子ネットワーク・さくらひめ」によるSNSを活用した農業の魅力発信を支援

【成果】

- ・ 「えひめ愛顔の農林水産人」の追加・更新：
第9弾として18組、22名を追加登録
令和5年3月時点の登録数：計226組、260名
- ・ Webサイトで「えひめ愛顔の農林水産人」や「一次産業女子ネットワーク・さくらひめ」を紹介
- ・ さくらひめFacebookのフォロワー：554名
InstagramとTwitterによる情報発信

【関係事業】

- ・ 青年農業者等確保育成事業費：12,502千円
- ・ 一次産業女子就業促進事業費：5,426千円



女性農業者の魅力
をSNSで発信

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ① 多様な担い手の確保・定着を促進します

具体的な推進事項 1 農業内外からの新規就農と定着促進を図ります

○研修制度の充実

【取組】

- ・JAや農業大学校、農業指導士等の就農研修機関に加え、地域の優れた農業者就農研修体制を研修機関として県が認定
- ・13普及拠点で農業基礎研修や専門技術研修、経営向上講座等の研修を実施
- ・農業大学校において、将来就農を希望する人を対象にアグリビジネス講座を実施

【成果】

- ・令和4年度県認定研修施設：2件（累計認定件数：8件）
- ・普及拠点での研修数：130回 参加者延べ1,165名
- ・アグリビジネス講座受講生
熟年農業者養成講座：10名
えひめ農業入門塾：40名
農業担い手支援塾：16名

【関係事業】

- ・青年農業者等確保育成事業費：12,502千円
- ・農業大学校教育運営推進費：36,413千円



農業入門塾での
落葉果樹摘果作業



就農を考えている受講生
に土壌分析方法説明

○就農受入体制の充実

1 JAや市町等と連携し受入体制を強化

【取組】

- ・JA等が実施する新規就農者の受入や育成等を支援

【成果】

- ・県内11JA、3農業公社、1法人において104名の研修生受入体制を整備
- ・研修生累計221名、うち156名が就農（H29～R4）
- ・新規就農者に対し、JAリースによる機械・施設の整備を支援（6JAでハウスなど延べ31件を整備）

【関係事業】

- ・担い手総合支援事業費：86,234千円

2 新規就農者育成総合対策を活用し就農支援

【取組】

- ・国の新規就農者育成総合対策（研修を後押しする経営開始資金）（就農直後の経営確立を支援する経営開始資金）を活用し就農を支援

【成果】

- ・令和4年度準備型対象者：64名 経営開始型対象者：316名
- ・令和3年度新規就農者(199名)のうち農業次世代人材投資事業当の利用者：53名

【関係事業】

- ・新規就農総合支援事業費：542,288千円

3 物価高騰に対する新規就農者への支援

【取組】

- ・資材などの価格高騰相当分の一部に対して緊急的に支援

【成果】

- ・経営力の向上や面積拡大に取り組む認定新規就農者：306名

【関係事業】

- ・新規就農者緊急支援事業費：23,182千円



研修施設の体制整備



就農に向けた実践的な
研修を支援

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ① 多様な担い手の確保・定着を促進します

具体的な推進事項 2 地域をリードする女性農業者を確保・育成します

○女性参画の推進

【取組】

- ・方針決定過程への女性参画の推進に向けた推進会議等の開催

【成果】

- ・推進会議1回、地区連絡会議各1回(5地区)開催
- ・女性リーダー研修会等の開催

【関係事業】・農山漁村男女共同参画強化事業費：1,151千円



女性リーダー研修会

○農業女子プロジェクトの推進

【取組】

- ・「一次産業女子ネットワーク・さくらひめ」の活動強化
- ・都市圏の若手女性に対し「一次産業女子ネットワーク・さくらひめ」メンバー等がツアーや相談会で就農を積極的に誘導

【成果】

- ・令和4年度メンバー数：134名(前年度から7名増加)
- ・異業種とコラボした活動へ参加
- ・(株)松山三越の中元・歳暮でブルーベリーアイスなどを販売：中元6件、歳暮6件
- ・各地域のグループ活動：商品開発・販売促進・労働環境改善等：7組織
- ・県内さくらひめ交流会の開催：1回(参加者29名)
- ・事例発表、農業機械研修を開催
- ・さくらひめメンバーによる農業体験ツアー：2回(参加者7名)
- ・相談会：4回(相談数延べ17件)

【関係事業】・一次産業女子就業促進事業費：5,426千円



さくらひめメンバーが参加した交流会



農業体験ツアーで農作業体験を受入

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ① 多様な担い手の確保・定着を促進します

具体的な推進事項 3 次世代の担い手への円滑な経営継承を支援します

○経営継承支援

1 えひめ農業経営サポートセンターによる支援

- ・多様な経営課題に関する相談に対応するため、えひめ農業経営サポートセンター(公益財団法人えひめ農林漁業振興機構)が行う専門家派遣を支援し、農業者等への指導・助言等を推進

【成果】

- ・専門家派遣による助言・指導 対象者：85経営体(派遣件数：88件)
- ・農業経営セミナーの開催：3回

【関係事業】・農業経営総合支援事業費：16,035千円

2 集落営農組織等の支援

【取組】

- ・将来の経営を担う新規就農者等の確保・育成、または組織間連携活動を行う集落営農組織・法人を支援

【成果】

- ・新規就農者の知識・技術習得のため、柑橘苗木の植栽、新梢管理、樹形管理、かん水・施肥管理、土壌管理に係る研修を実施

【関係事業】・担い手総合支援事業費：86,234千円

3 集落営農推進による担い手への農地集積

【取組】

- ・かんきつ地帯の集落営農支援

【成果】

- ※西宇和地域柑橘集落営農組織支援事業活用(局予算)
- ・西宇和地域柑橘集落営農組織支援協議会の開催(5、3月)
- ・モデル園での研修：2回(5、2月)
- ・先進地視察：基盤整備取組事例(松山市興居島9/29)
- ・マルドリ利用及び園地整備(山口県周防大島町10/11)

- ・経営研修会の実施：2回(延べ20名参加)
- ・法人化セミナー：農事組合法人の取組状況紹介(9/21)
- ・新規就農者の確保：首都圏の就農相談会へ出展(1、2月)

【関係事業】・西宇和地域柑橘集落営農組織支援事業費：869千円



農業経営セミナー



ワークショップによる経営計画の検討



ナカウラマルドリモデル園研修会

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ① 多様な担い手の確保・定着を促進します

具体的な推進事項 4 えひめ農業を支える人材を育成する農業教育の充実を図ります

○県立農業大学の高度化

【取組】

- ・総合農学科、アグリビジネス科、研修部門を運営
- ・新規就農者を養成する新アグリビジネス科を創設
- ・研修教育の充実のため、農業機械を導入

【成果】

- ・R4入学生
総合農学科：34名（定員55名）
アグリビジネス科：7名（定員5名）
- ・R4卒業生
総合農学科：35名（就農率49%）
アグリビジネス科：9名（就農率67%）
- ・新アグリビジネス科受入拠点法人数：32件
- ・色彩選別機、石抜精米機を導入して実習で活用

【関係事業】

- ・農業大学校運営費：14,054千円
- ・農業大学校教育運営推進費：36,413千円
- ・農業大学校教育施設整備事業費：2,594千円



就農を目指し農業機械技術習得に励む農大生



畜産分校で酪農の最新管理技術を学ぶ農大生



高校生がひまわりの出荷調整を体験

○県立農業高校等との連携

【取組】

- ・高校生に対し農業大学の魅力を発信

【成果】

- ・進路ガイダンスの実施：12校延べ15回、対象高校生178名
- ・校内見学等オープンスクールの開催：参加高校生69名

【関係事業】

- ・農業大学校教育運営推進費：36,413千円

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ① 多様な担い手の確保・定着を促進します

具体的な推進事項 5 えひめ農林水産業をわかりやすくデータベース化し、就業・移住につながる情報を発信します

○農林水産まるかじり就業支援サイトの運用

【取組】

- ・就業に関するワンストップWebサイト「愛媛で就業！農林水産まるかじり就業支援サイト」を運用

【成果】

- ・県内の就農関係情報をWebサイトで発信：検索数49,921件
- ・Webサイトを通じての就農相談の件数：12件
- ・農業者向けメールマガジンの開設

【関係事業】

- ・青年農業者等確保育成事業費：12,502千円



愛媛で就業！
農林水産まるかじり
就業支援サイト

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ② 多様な担い手の経営を支援します

具体的な推進事項 1 農業に力強く取り組む認定農業者を支援します

○認定支援

【取組】

- ・市町をまたぐ認定農業者候補に対する認定の実施
- ・普及組織や市町、JA等と連携し、認定農業者への認定に必要な経営改善計画の作成を支援
- ・地域の模範的な農業者を農業指導士として認定

【成果】

- ・令和3年度の認定農業者数4,438経営体（前年度比：4件減）
※認定農業者数は当該年度の翌年度6月頃判明予定
- ・令和4年度県認定の認定農業者数：28経営体
- ・令和4年度県認定農業者組織会員数：1,990名
- ・令和4年度農業指導士新規認定：5名(R4年度末時点：65名)

【関係事業】

- ・青年農業者等確保育成事業費：12,502千円



認定農業者協議会で事例研修会を実施



農業指導士認定式



経営改善計画を作成
(農業革新挑戦塾)

○経営安定に向けた支援と補助事業の有効活用促進

【取組】

- ・えひめ農業経営サポートセンターにおける相談体制の整備や専門家派遣による指導を促進
- ・農業大学の農業革新挑戦塾において経営の高度化を指導
- ・経営発展に必要な機械・施設の導入を支援

【成果】

- ・えひめ農業経営サポートセンターにおける相談件数：85件
専門家派遣：延べ88名
- ・農業革新挑戦塾における受講数：10経営体
- ・認定農業者による機械・施設の整備：14市町、71経営体
主な機械・施設：
トラクター・田植機・コンバイン・葉切り機・ウッドチップパー 等

【関係事業】

- ・農業経営総合支援事業費：16,035千円
- ・農業大学校教育運営推進費：36,413千円
- ・担い手総合支援事業費：86,234千円

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ② 多様な担い手の経営を支援します

具体的な推進事項 2 価格安定対策や農業保険の普及啓発などの経営安定対策を推進します

○経営所得安定対策の推進

1 畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）

※諸外国との生産条件の格差による不利がある畑作物を生産する農業者に対して、経営安定のための交付金を国が直接交付

【取組】

- 令和3年産の県内支払件数は267件、11.5億円となっており、令和4年度も引き続き各種説明会等の機会を通じて、生産者やJA関係者等に対し、加入を促進するための情報提供を実施
- ※当該年の支払実績は翌年6月頃判明

【成果】

- 畑作物を栽培する県内生産者の経営安定を促進

【関係事業】

- 経営所得安定対策（国事業）

2 米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）

※当年度収入額の合計が過去の平均収入である標準的収入額を下回った場合に、国がその差額の9割を補填

【取組】

- 令和3年産の県内支払件数は233件、5百万円となっており、令和4年度も引き続き各種説明会等の機会を通じて、生産者やJA関係者等に対し、加入を促進するための情報提供を実施
- ※当該年の支払実績は翌年10月頃判明

【成果】

- 米・畑作物を栽培する県内生産者の経営安定を促進

【関係事業】

- 経営所得安定対策（国事業）

3 経営所得安定対策等推進事業

※農業再生協議会が行う経営所得安定対策等の運営に国が必要な経費を助成

【取組】

- 令和3年産の県内経営所得安定対策交付申請件数は4,093件となっており、令和4年度も引き続き当対策の普及推進活動を実施
- ※当該年の支払実績は翌年10月頃判明

【成果】

- 畑作物等を栽培する県内生産者の経営安定に寄与

【関係事業】

- 経営所得安定対策等推進事業費：74,660千円

4 野菜の価格安定制度

【取組】

- 主要野菜の価格低落時の価格を保証

【成果】

- 対象野菜20品目のうち、14品目で補填金を交付見込み

【関係事業】

- 野菜生産出荷安定資金造成事業費：20,630千円

○原油価格・物価高騰に対する施設園芸農家の負担軽減

【取組】

- 国の施設園芸セーフティネット構築事業に加入している農家等に対して、燃油に係る経費の一部を緊急的に支援

【成果】

- 8件37戸の農家に対して補助金を交付

【関係事業】

- 施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業費 1,649千円

○農業保険の普及啓発

【取組】

- 農業関係の各種会議等で農業保険（農業共済制度及び農業経営収入保険制度）の説明等を実施
- 県が行う関連補助事業において、農業保険の加入要件化や加入の促しを実施

【成果】

- ②により、
 - 農業共済制度の令和4年度の収穫共済の加入数：16,969件（前年度：18,560件）
 - 農業経営収入保険制度の令和4年の加入数：2,402経営体（前年：2,213経営体）

○畜産物の価格安定対策

【取組】

肉用子牛や肉用牛、肉豚の価格下落対策として、生産者が積み立てる資金の一部に県が助成することで、生産者の負担を軽減

【成果】

積立頭数	肉用子牛	3,055頭
	肉用牛	5,057頭
	肉豚	359,178頭

【関係事業】

- 肉畜価格安定対策事業



収入保険パンフレット
(農林水産省作成)

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ② 多様な担い手の経営を支援します

具体的な推進事項 3 農業現場を支える多様な人材や主体の活躍を支援します

○集落営農組織の設立・法人化支援

【取組】

- ・多様な経営課題に関する相談に対応するため、えひめ農業経営サポートセンター（公益財団法人えひめ農林漁業振興機構）が行う専門家派遣を支援し、農業者等への指導・助言等を推進

【成果】

- ・専門家派遣による助言・指導
対象者：85経営体（派遣件数：88件）
- ・農業経営セミナーの開催：3回
- ・経営体の法人化：3件

【関係事業】

- ・農業経営総合支援事業費：16,035千円



専門家派遣の様子

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ② 多様な担い手の経営を支援します

具体的な推進事項 4 中小・家族経営など多様な経営体を支援します

○中小・家族経営など多様な経営体に対する総合的な支援

【取組】

- ・各地方局・支局の地域農業育成室や農業指導班を中心に、普及指導計画において、それぞれの地域の現状を踏まえつつ、特に力を入れて取り組む地域の基盤づくりを目標とした地域戦略ビジョンを策定し、新規就農や集落営農・法人化、個別経営体の技術・経営等を支援・指導

【成果】

- ・普及指導計画のうち、地域戦略ビジョンの策定数：35

【関係事業】

- ・普及活動促進費：31,004千円



個別巡回指導

○魅力ある多様な品目で就農することができる産地づくり

【取組】

- ①地域で芽生えた品目（オリーブ、醸造用ぶどう、夏季レモン、甘長とうがらし等）の安定生産技術の確立
- ②生産者の確保育成に向けた新規就農者向け産地見学ツアーや栽培講習会、地元学生向け栽培体験会等の開催
- ③「せとうちみなとマルシェ」での共同販売ブースの設置

【成果】

- ①栽培マニュアルの策定（3品目）
- ②産地見学ツアー等の開催（7回）
- ③観光イベントでの共同販売ブースの設置（8回）

【関係事業】

- ・しまなみ地域の魅力ある農業産地化事業費 1,960千円



「せとうちみなとマルシェ」での共同販売ブースの設置

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ③ 多様な人材の活躍を促進します

具体的な推進事項 1 外国人材やみかんアルバイトなど、多様な人材の活躍を支援します

○外国人材受入に向けた支援

1 農業技能実習事業協議会愛媛県支部の活動

【取組】

- ・ 農業技能実習事業協議会愛媛県支部がJAにノウハウ等を指導
- ・ JAを対象とした外国人材受入に関する研修会を開催

【成果】

- ・ 県内各JAに指導
- ・ 研修会には7JA市町等から34名が参加
- ・ 農作業請負技能実習生の受入：2名受入（予定）

2 外国からの人材受入に関する協議

【取組】

- ・ スリランカ政府と外国人材受入に関する協議を実施
- ・ 駐日スリランカ大使館と今後の連携に向け協議

【成果】

- ・ 協力覚書の作成（今後締結予定）

【関係事業】

- ・ 農業支援外国人材受入促進事業費：778千円



外国人材受入に関する研修会

○労働力確保に向けた取組支援

【取組】

- ・ 農業労働力確保緊急支援協議会を開催
- ・ 関係機関との連携協議を実施
- ・ 他産業に農業アルバイトへの参加を呼びかけ

【成果】

- ・ 協議会で現地の労働力確保情報を収集・共有し、労働力を調整
- ・ 県内で781名のみかんボランティアを確保（前年：1,206名）
- ・ 県内外から25,245人役のみかんアルバイトを確保（前年：24,934人役）

【関係事業】

- ・ 農業支援外国人材受入促進事業費：778千円



農繁期にアルバイトが大活躍

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ③ 多様な人材の活躍を促進します

具体的な推進事項 2 多種多様な農業支援サービスの活用を促進します

○集落営農法人等による農作業受託の推進

【取組】

- ・ 農地の受け皿となる集落営農法人等による農作業受託・農地集積の推進に必要な農業機械・施設の導入を支援

【成果】

- ・ 農業機械・施設の整備：5件

【関係事業】

- ・ 水田農業競争力強化支援事業：17,729千円



導入されたトラクター

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ③ 多様な人材の活躍を促進します

具体的な推進事項 3 農福連携による取組を支援します

○農福連携の推進

【取組】

- ・農福連携普及推進会議を開催
- ・障がい者理解促進研修会を開催
- ・農福連携交流セミナーを開催
- ・農作業体験活動の現地支援
- ・農業版ジョブコーチの育成研修会の開催
- ・農作業受注システムを開発

【成果】

- ・農福連携普及推進会議 : 2回
- ・障がい者理解促進研修会 : 9回
- ・農福連携交流セミナー : 5回
- ・農作業体験活動の現地支援 : 6回
- ・農業版ジョブコーチの育成研修会 : 12回
- ・農作業受注システムを開発

【関係事業】

- ・農福連携推進事業費 : 442千円
- ・農福連携デジタル化支援事業費 : 923千円



農福連携による
土入れ作業の実施

基本施策 (1) えひめ農業を支える担い手を確保・育成します

施策の展開方向 ③ 多様な人材の活躍を促進します

具体的な推進事項 4 農業の「働き方改革」を推進します

○家族経営協定の締結促進

【取組】

- ・令和3年度の家族経営協定締結数は、1,183件と前年度から2件増加しており、引き続き令和4年も締結を推進

【成果】

- ・仕事と生活のバランスに配慮した家族経営の実践を促進

【関係事業】

- ・農山漁村男女共同参画強化事業費 : 1,151千円



家族経営協定調印式

○農作業安全に向けた取組の推進

令和4年の農作業事故の発生件数は5件。各種施策を推進

【取組】

- ・各普及拠点で農作業安全講習会・啓発活動を実施
- ・農業大学校において農業機械利用技能者を養成
- ・農作業安全に関する指導者向け研修会を開催

【成果】

- ・農作業安全講習会の開催 : 17回 対象者延べ 229名
- ・農作業安全啓発活動の実施 : 53回 対象者延べ 1069名
- ・農業機械利用技能者認定数 : 32名
- ・指導者向け研修会の受講者数 : 27名

【関係事業】

- ・農作業安全対策推進事業費 : 1,103千円



農作業安全講習会

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ① えひめ農業の生産基盤整備を推進します

具体的な推進事項 1 多様な担い手の規模拡大・所得向上につながる生産基盤整備を推進します

○水田の大区画化等の推進

【取組】

- ・意欲ある担い手の経営規模拡大や所得向上を後押しするため、市町、JA、農地中間管理機構等の関係団体と連携し、担い手への農地集積・集約化や営農の省力化・生産コストの削減、高収益作物への転換等に向けた区画整理等を実施

【成果】

- ・経営体育成基盤整備事業：7地区
- ・農地中間管理機構関連農地整備事業：7地区

【関係事業】

- ・担い手育成基盤整備事業費：1,079,418千円



区画整理後の水田

○樹園地の緩傾斜化・高機能化の推進

【取組】

- ・生産効率の悪い園地を緩傾斜化や農道、排水路等を総合的に整備することで災害に強く生産性の高い園地に再編する「再編整備・再編復旧」を実施

【成果】

- ・農地中間管理機構関連農地整備事業：6地区
- ・畑地帯総合整備事業：5地区
- ・基幹農道整備事業：1地区
- ・一般農道整備事業：1地区
- ・農業水利施設保全合理化作業：1地区
- ・農地耕作条件改善事業：5地区
- ・災害に強い園地整備手法確立事業：1地区

【関係事業】

- ・担い手育成基盤整備事業費：1,079,418千円
- ・農地再編復旧整備事業費：314,809千円
- ・農道整備事業費：669,074千円
- ・かんがい排水事業費：305,199千円
- ・災害に強い園地整備手法確立事業費：9,000千円



整備前



完成イメージ

○地域のニーズに応じた基盤整備の推進

【取組】

- ・中山間地域等の地域特性を生かした営農の確立や、近年、頻発化・激甚化する豪雨への対応など、地域の実情やニーズに応じた、区画整理、農業用排水路、農道等を整備

【成果】

- ・県営中山間地域総合整備事業：4地区
- ・かんがい排水事業：1地区
- ・農地耕作条件改善事業：4地区

【関係事業】

- ・農村総合整備事業費：343,452千円
- ・かんがい排水事業費：39,786千円
- ・小規模農業基盤整備事業費：132,534千円



農業用排水路

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ① えひめ農業の生産基盤整備を推進します

具体的な推進事項 2 農業水利施設の長寿命化と機能強化を推進します

○農業水利施設の機能回復と強化

【取組】

- ①ダムなどの水源から各農地まで安定的に農業用水を送るとともに、破損による二次被害を防止するため、既存水利施設の劣化状況に応じた効率的かつ効果的な長寿命化を実施
- ②豪雨時に農業地域の湛水被害を防止する排水機などの基幹的水利施設について保全計画に基づき、保全対策工事を実施し、施設の機能回復を実施
- ③水利施設の保全対策に併せて新たな機能を補強することで、施設の再構築を実施

【成果】

- ①・かんがい排水事業：1地区
・基幹水利施設ストックマネジメント事業：23地区
- ②・農業水利施設保全合理化事業：2地区
・畑地帯総合整備事業：2地区
- ③・農業水路等長寿命化・防災減災事業：6地区
・農地耕作条件改善事業：1地区

【関係事業】

- ・かんがい排水事業費：1,593,375千円



水利施設の機能回復

○施設の管理体制の強化

【取組】

- ・農業者の高齢化・減少により、国営関連農業水利施設を適切に維持管理していくことが困難になりつつあるため、施設の管理体制の強化に向けた取組を推進

【成果】

- ・管理協定数：2組織
- ・清掃活動、啓発活動回数：42回

【関係事業】

- ・国営造成施設管理体制整備促進事業費：40,269千円



水路清掃活動の様子

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ① えひめ農業の生産基盤整備を推進します

具体的な推進事項 3 人・農地プランを活用し、農地中間管理機構などによる農地の利用集積を推進します

○農地中間管理機構による農地集積・集約化の推進支援

【取組】

- ・公益財団法人えひめ農林漁業振興機構（農地中間管理機構）が行う、貸出希望農地や借受希望者の掘り起こし、出し手と受け手のマッチング等の取組を支援

【成果】

- ・農地の借受者募集への応募
85件、約74.1ha（累計974件、約1,688.0ha）
- ・機構借入農用地：約69.2 ha（累計約853.6 ha）
- ・機構転貸農用地：約70.0 ha（累計約891.4 ha）

【関係事業】

- ・農地中間管理事業等推進費：53,062千円



農地中間管理事業を活用した果樹園地

○人・農地プランの実質化の推進

【取組】

- ・アンケート調査や地図での現況把握により、5～10年後の農地利用を担う中心経営体に関する方針を定める人・農地プランの実質化に取り組む市町を助言・指導

【成果】

- ・実質化が完了したプラン：334/405地域（進捗率83%）

○基盤整備と農地集積・集約化の一体的な推進

【取組】

- ・農地中間管理機構の重点実施区域に指定されている120地区のうち、23地区において農地の大区画化等の基盤整備と農地集積・集約化を一体的に推進

【成果】

- ・経営体育成基盤整備事業：5地区
- ・農地中間管理機構関連農地整備事業：13地区
- ・畑地帯総合整備事業：1地区
- ・農地耕作条件改善事業：4地区

【関係事業】

- ・担い手育成基盤整備事業費：1,079,418千円
- ・農地再編復旧整備事業費：314,809千円
- ・小規模農業基盤整備事業費：132,534千円



樹園地の基盤整備（工事前）



工事中

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 1 「柑橘王国えひめ」を支える果樹産地の更なる発展を目指します

○儲かる果樹農業の確立

【取組】

果樹農業の担い手のモデルとなる「未来型果樹園」を核とした産地の強化を目的として、

- ①西日本豪雨災害からの復旧・復興の支援
- ②未来型果樹園づくりに向けた生産基盤強化のための機械・施設等の整備
- ③商品力の向上のための集出荷貯蔵施設の機能強化等を推進

【成果】

- ①西日本豪雨災害からの復興支援
復旧園地における早期成園化のための土づくり、復旧完了園地における高品質果実生産に取り組むための防風・防鳥ネットやモノレール、仮設トイレの整備：2地区
- ②未来型果樹園づくりに向けた生産基盤強化のための機械・施設等の整備
県オリジナル品種等の高品質・高収量生産に必要なハウス、果樹棚、防風・防鳥ネット、灌水施設等の整備や、省力・低コスト化のための電動鋏、動力車、暖房機、モノレール等の整備：13地区
- ③商品力の向上のための集出荷貯蔵施設の高度化支援
ユズの自動出荷用機械、栗燻蒸施設、キウイフルーツ花粉精製器の整備：4地区

【関係事業】

- ・未来型果樹産地強化支援事業費：91,730千円



仮設トイレの整備



キウイ花粉精製器の整備

○作業の効率化に向けた園地の改良

【取組】

機械化を可能とする園地の緩傾斜化など、生産性の高いモデル園地の整備を進め、再編整備を補完する手法として速やかな普及定着を図る。

【成果】

- ・県内4か所における園地の緩傾斜化
〔今治市上浦町、松山市浅海原
伊方町中浦、宇和島市吉田町玉津〕
- ・啓発活動の実施

【関係事業】

- ・傾斜園地作業効率化モデル整備事業費：10,797千円



農家自主施工による緩傾斜化

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 2 水田フル活用の推進により、水田農業の持続的発展を目指します

○県オリジナル品種「ひめの凜」の導入推進

【取組】

- ・県産米全体の競争力の底上げ、農家所得向上と本県水田農業の振興を図るため、ひめの凜の生産振興や良食味米生産体制の構築、ブランディングを一体的に実施

【成果】

- ・令和4年度認定栽培者：467名（505ha）
→令和5年度認定栽培者：557名（670ha）
- ・共同乾燥施設の整備：3JA
- ・県外消費者等を対象にキャンペーン及び試食販売会等を実施

【関係事業】

- ・ひめの凜ブランド力強化事業費：48,325千円



ひめの凜現地研修会



導入された大型トラクタ



導入されたコンバイン

○省力化による持続可能な水田農業の推進

【取組】

- ・大規模で安定した農業経営と水田農業の持続的発展を実現するため、水田農業の省力化に必要な農業機械・施設の導入を支援

【成果】

- ・農業機械・施設の整備：6件

【関係事業】

- ・水田農業競争力強化支援事業費：14,433千円

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 3 主要農作物の種子の安定供給に努めます

○主要農産物の種子の安定供給

【取組】

- ・主要農作物の生産増進を図るため、優良品種の増殖普及と優良品種への更新を促進するとともに、これに必要な原原種ほ場、原種ほ場の設置、採種ほ場の指定、ほ場審査、その他採種管理に対する指導等の実施

【成果】

- ・水稻採種ほ場 236ほ場（5品種41ha）
麦採種ほ場 157ほ場（1品種29ha）

【関係事業】

- ・優良種子生産体制強化事業費：77千円



ほ場審査

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 4 収益性の向上に向けた野菜の生産体制強化に取り組みます

○儲かる品目の生産拡大や高品質化等による収益性向上

【取組】

- ・ 野菜等産地の規模拡大や高品質化等に必要な施設・機械等の導入を支援

【成果】

- ・ いちごのハウスや夜冷・給液装置のリース導入：1産地、2件
- ・ さといもの省力化機械等の導入：6産地、9件
- ・ 抑制きゅうりハウスの導入：1産地

【関係事業】

- ・ 産地収益力強化支援事業費：5,425千円
- ・ 野菜・花き等産地供給力強化支援事業費：14,120千円



新設したいちごのハウス



さといもの省力化機械(収穫機)

○パクチー周年安定生産体制の確立支援

【取組】

- ①生産者や関係機関との対策会議(2回)を開催(7、3月)
- ②情報収集活動として、福岡県で先進地事例調査を実施(2月)
- ③実証ほの設置(10ヶ所)により周年安定生産を検討
- ④中予産パクチーの主な出荷先である関西圏等でのPR活動

【成果】

- ①産地化への意識統一を行い、栽培困難な夏季(8~9月)の生産を振興
栽培農家数：13戸(前年比118%)
夏季生産量：1,085kg(昨年比108%)
- ②先進地の「効率的な周年栽培技術」を情報共有し、生産者の栽培意欲を向上、栽培面積の確保(128a)
- ③新規栽培者5人を確保
栽培環境に対応した作業体系を確立、周年安定生産に寄与
- ④中予産パクチーの認知度向上と利用促進(関西圏の4店舗)で4メニュー、都内企業の社員食堂で2メニュー提供

【関係事業】

- ・ パクチー周年安定生産体制確立事業費：1,364千円



対策会議



播種時期に応じた技術確立実証ほ



関西圏でのフェアの開催

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 4 収益性の向上に向けた野菜の生産体制強化に取り組みます

○種用サトイモ生産体制の確立支援

【取組】

- ・セル苗を用いた種用サトイモの生産技術や保管技術を実証・普及するとともに、「サトイモ疫病」侵入警戒対策の徹底を図り、安定した品質・量の種用サトイモの生産体制を確立する

【成果】

種用サトイモ生産体制強化

- ①作業研修会の開催：2回（三間町、延べ参集者：23人）
- ②現地におけるセル苗の技術実証：5カ所（三間町2戸、津島町3戸）
- ③種用サトイモの保管技術の実証：2カ所（三間町）

サトイモ疫病侵入警戒対策

- ①防除通路設置農家数：2戸（松野町1戸、津島町1戸）
- ②生産ほ場の巡回：3回

宇和島圏域における生産振興

- ①宇和島圏域水田さといも生産振興協議会の開催：3回
- ②省力作業体系に向け、農林水産研究所と連携しハイクリアランス乗用管理機の実演会を実施。（津島町、参集者：26人）

【関係事業】

- ・種用サトイモ生産体制確立事業費：533千円



本ほに定植したセル苗



省力機械の実演会

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 5 新たな花きニーズの創出と収益性の向上に向けた花き産地づくりを支援します

○観賞用ユーカリ産地拡大の支援

【取組】

- ①挿し木及び育苗講習会：計6回、延べ59人参加
- ②水田ほ場における排水性改善技術の実証(2か所)
- ③大苗利用技術(大苗秋定植)の実証(2か所)
- ④新規ユーカリ品種の導入検討(2か所)

【成果】

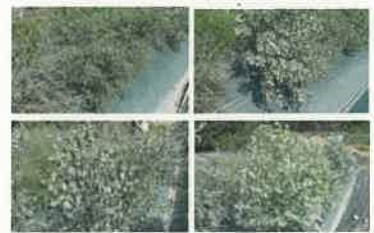
- ①生産者の自家育苗技術の向上(挿し木増殖困難→発根率最大30%)
- ②株枯れ症発生率の低減(30%→10%)
- ③未収益期間：7か月短縮
- ④各品種の地域適合性を確認、4品種を導入し市場出荷(パルブラ、アップルボックス、ポポラス、グロブロス)

【関係事業】

- ・観賞用ユーカリ産地拡大事業費：1,245千円



挿し木・育苗講習会



新規ユーカリ4品種

○さくらひめ鉢物の普及推進支援

【取組】

- ①研修会や実証ほ設置による消費者が求めるボリューム感のある鉢物生産技術の確立
- ②市場・消費者ニーズの把握とSNSを利用した情報発信(産地の状況や育て方等)

【成果】

- ①中予版栽培マニュアルを作成・配布し、鉢物生産技術が向上
- ②さくらひめの認知度向上(消費者や市場からの問い合わせが増加)

【関係事業】

- ・さくらひめ鉢物産地づくり推進事業費：1,434千円



「さくらひめ」研修会の実施



SNSを活用した情報発信

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 6 魅力ある畜産ブランドの生産体制の強化に取り組みます

○生産基盤の強化

【取組】

- ・ 国補助事業や県単補助事業（畜産新技術等導入支援事業費）による施設整備や機械導入、畜産関連既存施設の補改修を推進

【成果】

- ① 豚舎の施設整備 : 1件（豚舎、コンポスト、浄化施設等）
- ② 機械等の導入 : 20件
（搾乳関係機械装置、衛生管理高度機械等）
- ③ 既存施設の補改修 : 24件（畜舎や畜舎屋根等の補改修等）

【関係事業】

- ・ 畜産経営技術指導事業費 : 3,850千円
- ・ 畜産新技術等導入支援事業費 : 22,868千円



家畜係留器具の補改修

○生産体制の強化

【取組】

- ① 生乳生産期間の延長による乳用牛の生涯乳量向上に向け、公共牧場を活用した子牛育成期の管理強化やICT機器を活用した繁殖管理を推進
- ② 愛媛あかね和牛の生産基盤強化に向けて、母牛導入等による子牛生産から肥育までの一貫生産体制の構築を推進

【成果】

- ① 公共牧場等で強化育成した頭数 : 383頭
- ② 愛媛あかね和牛生産頭数 : 178頭（目標頭数 : 240頭）

【関係事業】

- ・ 乳用牛生涯乳量向上事業費 : 8,174千円
- ・ 愛媛あかね和牛生産基盤強化対策事業費 : 8,077千円



一貫生産に向けた牛舎改善

○畜産経営の安定化

【取組】

- ① 飼料コスト低減に向け、自給飼料生産や代替飼料への転換、飼料品質の向上等に資する取組（機械及び資材等）を支援
- ② 飼料コスト低減や生産性向上などに取組む畜産農家を支援
- ③ 粗飼料自給率の向上や生産コスト削減に取組む酪農家・肉用繁殖農家を支援

【成果】

- ① 飼料コスト低減への取組支援件数 : 82件
（飼料生産用機器、飼料混合機、牧草種子等）
- ② 支援農家数 : 241戸
- ③ 支援農家数 : 169戸

【関係事業】

- ・ 飼料コスト低減化支援事業費 50,113千円
- ・ 畜産配合飼料価格高騰対策支援事業費 412,797千円
- ・ 酪農・肉用繁殖農家緊急生産支援事業費 74,292千円



自給飼料生産の取組支援

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 7 産地や農業者の期待に応える試験研究を推進します

○サトイモ大規模省力生産技術の開発

【取組】

- ・大規模・広域集団栽培技術、無人選別技術、未利用資源の有効活用技術など、生産から出荷・販売に至る一貫的な「サトイモ大規模省力生産技術」を開発

【成果】

- ・ハイクリアランス仕様乗用農機による省力化体系を確立
- ・芋を腐らせる土壌病害の効果的な防除法を開発

【関係事業】

- ・サトイモ大規模省力生産技術開発事業費：8,598千円



ドローン防除試験

○キウイフルーツ花粉安定生産技術の高度化

【取組】

- ・キウイフルーツかいよう病の世界的な流行によるキウイフルーツ花粉の輸入制限や価格高騰を受け、不安定な輸入花粉に頼らず、花粉を自給する取組を支援するため、大規模に花粉を生産する技術を開発（前事業：キウイフルーツ花粉安定生産技術開発試験）
- ・令和3年度までに花粉生産から精製する体制が国内で初めて整ったことから、前事業を昇華し、収穫作業の分散化や花粉収量増大に向けた試験を実施

【成果】

- ・花粉採取量が多く、発芽率が高い雄品種「チーフタン」を選抜
- ・花粉生産に適した樹形「Tバー整枝法」を開発
- ・現場でかいよう病の診断ができる簡易診断法を開発
- ・松野町で3戸、18.6 aで栽培を開始し、花粉精製工場を整備
- ・切り枝評価や標識窒素分析を実施し、雄樹の樹体生理を解析
- ・加温栽培技術開発のため、樹体付近を局所加温する試験を実施
- ・雄樹に適した施肥管理、枝の配置や新梢管理を検討

【関係事業】

- ・キウイフルーツ花粉生産技術高度化試験研究費：1,200千円



かいよう病検定指導

○畜産生産技術等の開発

【取組】

- ・家畜の暑熱対策や配合飼料価格の高騰対策、効率的な繁殖管理や省力管理など、畜産農家の抱える課題を解決に導く技術開発の推進

【成果】

- ・受精卵移植技術を活用した家畜の効率的な増殖を図るため、牛の遺伝的資質調査等により受精卵の生産効率化技術を開発中
- ・農家の収益性向上を図るため、簡易かつより安全・安心な鶏卵品質の保持技術を開発中
- ・養鶏農家の生産コスト低減による体質強化を図るため、地域資源を活用した低コスト県産養鶏飼料を開発中

【関係事業】

- ・牛受精卵効率的生産技術確立試験費：1,215千円
- ・新たな鶏卵品質保持技術開発試験費：5,770千円
- ・畜産試験研究費：22,998千円
- ・低コスト県産養鶏飼料開発事業費：2,400千円



鶏卵の鮮度保持調査

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 8 地域に密着した普及指導活動の推進により、
足腰の強いえひめ農業を確立します

○産地づくりと地域づくりの推進

【取組】

- ①対象・活動の重点化及び特色ある普及活動の展開、出口戦略を見据えた生産振興を実施
- ②産地の技術レベル向上等を図るため、県内に普及していない革新的な技術を普及指導員が産地へ導入・確立に向け支援
- ③流通面から産地の競争力の強化を図るため、普及指導員が、実需者の消費動向、県産農産物や加工品の流通上の問題点等を調査
- ④県下の普及指導機関等を高画質映像で結び、複数の専門家の助言に基づいた高いレベルの農作物診断がリアルタイムに行える生産支援システムの実用化に向けた開発に着手

【成果】

- ①・新たな産地づくりや既存産地の再編強化を強力に推進するため、53の産地づくりビジョンを策定
 - ・地域農業を活性化させるため35の地域戦略ビジョンを策定
- ②革新的技術導入：4件
- ③流通・販売調査等：8件、調査結果を関係者に情報提供
- ④リアルタイム診断システムの運用上の課題解決と4K映像に対応したシステムの改良を実施

【関係事業】

- ・普及活動促進費：31,004千円
- ・普及組織先導型戦略的産地づくり推進事業費：9,926千円
- ・リアルタイム農業普及指導ネットワーク構築事業費：17,511千円



イチゴ栽培講習会



新規格培土での栽培
(普及組織先導型事業)



リアルタイム診断システム

○肥料価格高騰への支援

【取組】

- ①肥料コスト低減に向けて、堆肥の有効活用、マッチング支援、化学肥料低減技術など、対策強化・連携のための会議を開催
- ②土壌・作物栄養診断機能の強化のため、土壌の簡易測定及び精密分析に必要な機器・資材を県組織（普及・研究機関）に配備
- ③堆肥散布機や化学肥料低減可能な局所施肥田植機などを導入する生産者を支援
- ④国が実施する緊急支援事業に対し、県が推奨する項目に取り組み生産者に対し上乗せ支援を実施

【成果】

- ①関係機関が参集し、県内有機資源を有効活用について検討
- ②県組織における土づくり・土壌診断機能の強化
- ③土づくり・施肥診断等の機械設備整備支援を実施
- ④肥料価格高騰に対する緊急支援を実施

【関係事業】

- ・肥料価格高騰対策支援事業費：33,615千円



肥料価格高騰検討会

基本施策(2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ② えひめ農業の生産力を拡大します

具体的な推進事項 8 地域に密着した普及指導活動の推進により、
足腰の強いえひめ農業を確立します

○七折小梅の産地再興に向けての支援

【取組】

着果不良原因の解明と優良系統樹への更新

- ①着果不良の原因究明
- ②生産性と形質の安定した優良系統樹の選抜及び改植推進
- ③自動灌水装置を活用した早期成園化
- ④高齢化に対応した省力化技術(低樹高栽培)の実証

【成果】

- ①不完全花の発生など収量低下原因を究明
- ②優良系統樹選抜(5種類)、母樹園設置による苗木生産(800本)、
改植面積100a)
- ③早期成園化管理技術として実証・確認
- ④低樹高栽培の試験導入農家数：10戸

【関係事業】

- ・七折小梅産地再興支援事業費：1,530千円



実証調査の状況を情報共有



母樹園の設置状況

○高級菓子用くだもの産地確立に向けた支援

【取組】

- ①ファクトリーブランド促進協議会の実施支援
- ②生産体制の整備を支援
- ③省力・多収栽培技術(もも、かき、びわ)の確立支援
- ④実証ほ場での省力・多収栽培のマニュアル作成

【成果】

- ①生産供給目標や安定供給対策の協議：全体2回、品目別2回
- ②作業受託組織の設立や新規栽培者を確保：生産者2人が共同で
管理不足かき園2か所(27a)の栽培を開始。企業へのかき栽培
の働きかけが、農業参入につながった(R5年度開始予定)
- ③加工用くだもの省力・多収技術
 - ・もも：早採り栽培技術を確認させ、効果的な追熟技術を実証
 - ・かき：早採り栽培による軟化症軽減、大苗育苗技術を実証
 - ・びわ：超大型袋等を利用した袋掛けの省力化を実証
明渠設置による排水不良改善を実証
- ④マニュアル作成に向け栽培管理の写真や動画を撮影

【関係事業】

- ・高級菓子用くだもの産地確立事業費：1,003千円



企業へのせん定指導(かき)



排水改善実証(びわ)

○省エネルギー化等による生産性向上に向けた取組み支援

【取組】

- ・燃油高騰に対応できる経営体質への転換に必要な省エネ機器等の導入を支援。

【成果】

- ・施設園芸におけるヒートポンプや省エネ暖房機、高性能被覆資材等の導入：6産地(協議会)、18件

【関係事業】

- ・施設園芸省エネルギー化緊急支援事業費：79,620千円



ばらハウスのヒートポンプ

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ③ えひめ農業の販売力を拡大します

具体的な推進事項 1 魅力あふれる愛媛の農産物のブランド力向上を図ります

○ブランド化の推進

1 ブランド認定

【取組】

- ・愛あるブランド産品の新規認定及び認定更新審査を実施

【成果】

- ・新規認定産品：1品目1産品（横林産原木椎茸〜霧原MUEEN〜）
- ・認定更新産品：16品目20産品
- ・認定産品合計 47品目82産品（令和5年3月末時点）

【関係事業】

- ・えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費：13,030千円

2 知名度向上

【取組】

- ・農林水産物統一キャッチフレーズ「愛媛産には、愛がある。」にみきゃんがデザインされた「みきゃん段ボール」「みきゃんスタンドバック」等を販売

【成果】

- ・小売店等で贈答用柑橘などの販売に利用
- ・県内外小売店での販売に利用
- ・国内外で開催する愛媛フェアで使用



愛媛みかん大使表敬訪問



市場トップセールス

○ブランド力の向上

1 販売促進

【取組】

ブランド産品等の販売拡大のため、トップセールスや県外での愛媛フェア開催、民間企業との連携によるPR販売等を実施

- ・市場トップセールス
大都市圏の卸売市場でトップセールス、著名人を活用したPR
- ・愛媛フェアの開催
北海道、東北、首都圏、関西圏のフェア等での農林水産物販売
- ・県産農林水産物のブランド力向上を目指し、国内外のメディアを活用した情報発信力を強化
- ・コロナによる健康意識の高まりを踏まえ、県産かんきつの販売拡大と魅力向上を図るため、デジタルを活用したPRを強化
- ・航空機を利用して来県する観光客等に対して、県産かんきつ飲料等を提供することで県産かんきつファンの獲得と本格的なかんきつシーズンでの消費拡大につなげる取組みを実施
- ・県内のオフィスで毎日かんきつを食べることを習慣化し、県産かんきつの消費拡大を図る運動「みかんdeチャージ」プロジェクトを展開

【成果】

- ・県外消費者への認知度向上と販売の拡大

【関係事業】

- ・県産かんきつPR強化事業費：20,000千円
- ・県産農林水産物パブリシティ発信強化事業費：20,361千円
- ・県産かんきつファン拡大事業費：25,676千円



検索サイトでのWEB広告配信



航空機を利用して
来県された観光客等への
県産かんきつ飲料等の提供

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ③ えひめ農業の販売力を拡大します

具体的な推進事項 1 魅力あふれる愛媛の農産物のブランド力向上を図ります

○ブランド力の向上

2 販路拡大

【取組】

- ①大都市圏の飲食店に対し、旬とこだわりの県産食材をカタログを通じて定期的に提案し、食材サンプルを提供する、本県オリジナルのマッチング支援を実施
- ②上記飲食店等における更なる消費拡大を図るため、大手グルメサイトを活用し、県産食材を用いた新たなメニューを提供する「えひめフェア」を開催
- ③県産農林水産物のPR・販売促進を図り、新たな愛媛ファンを獲得するため、首都圏でキッチンカーを運営

【成果】

- ①カタログ提案飲食店数：116店舗（前年62店舗）、
新規成約数：606件（前年544件）※令和5年3月末時点
- ②フェア参加数：首都圏・関西圏の飲食店 80店舗
メニュー提供数：9,337食（夏・秋・冬 各1か月間の合計）
- ③販売額：71万円/月平均（目標60万円）

【関係事業】

- ・えひめ食材定期便販路拡大事業費：18,883千円
- ・えひめ食材消費拡大フェア開催事業費：19,126千円
- ・首都圏まるごと愛媛PRキッチンカー運営事業費：9,769千円

旬とこだわりの食材が詰まっています 2022
えひめの旬と通 9・10月
September-October



食材カタログ

愛媛の旬とこだわり
EHI-MESHI



えひめ食材消費拡大フェア



EHIMEみきゃんずキッチン

○ブランド畜産物の魅力向上

【取組】

- ・公式Instagram「えひめ3畜」を活用し、ブランド畜産物を使った料理写真掲載、キャンペーンの紹介などによって県産畜産物の魅力を訴求し、ウィズコロナ時代における新たな需要創出のためのデジタルによる効果的な情報発信

【成果】

- ・公式Instagram活用によるPR
- ・フォロワー数：4,440人（令和5年3月時点）

【関係事業】

- ・県産畜産物販売戦略デジタル化推進事業費：6,308千円



SNS活用による
魅力訴求

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ③ えひめ農業の販売力を拡大します

具体的な推進事項 2 輸出力を強化し、愛媛の魅力を世界に広げます

○輸出力強化に向けた取組の推進

【取組】

- ・海外で試食販売が再開されつつある中、デジタルを活用したPRと連動させながら、現地プロモーションを展開
- ・輸出障壁の高い欧州向けに河内晩柑を初輸出し、現地卸売業者等に対するPR及び現地小売店でのテスト販売を実施

【成果】

- ・輸出事業者等との関係の維持強化
- ・県が関与する県産かんきつ輸出実績：136.8トン
(前年比28%増)

【関係事業】

- ・県産農林水産物輸出促進事業費：16,347千円



台湾「裕毛屋」での
県産かんきつPR



欧州向け河内晩柑の初輸出
(フランスでの試食会・
ドイツ小売店でのPR販売)

○規制緩和に向けた取組の推進

【取組】

- ・重要要望等の機会を活用し、台湾、インドネシアでの「かんきつの輸出における障壁に係る対策」について、国への働きかけを実施

【成果】

- ・国から相手国・地域への働きかけが継続

【関係事業】

- ・えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費：13,030千円

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ③ えひめ農業の販売力を拡大します

具体的な推進事項 3 6次産業化などの農村発イノベーションを促進します

○取組事業者への相談・アドバイスの実施

【取組】

- ・6次産業化（農山漁村発イノベーション）サポートセンターを通じたプランナー派遣により、6次産業化等に取り組む事業者への相談・アドバイスを実施

【成果】

- ・6次産業化（農山漁村発イノベーション）サポートセンター相談件数：173件

【関係事業】

- ・6次産業化活動支援事業費：22,859千円



事業者支援の結果例

○新商品開発や販路開拓に向けた補助事業の活用促進

【取組】

- ・新商品開発や商品ブラッシュアップ、販路開拓のための商談会への出展といった取組について補助事業を活用した支援の実施

【成果】

- ・6次産業化チャレンジ総合支援事業活用件数：8件

【関係事業】

- ・6次産業化活動支援事業費：22,859千円



開発された新商品例

○6次産業化等に向けた人材育成やスキルアップへの支援

【取組】

- ①経営感覚を持って6次産業化等に取り組める人材の育成や商品開発・商談力の向上、商品ブラッシュアップ力の強化を目的とした人材育成研修会等を実施
- ②新型コロナウイルス感染症拡大に対応するため、リアルとオンラインを併用した開催形式にて実施

【成果】

- ①人材育成研修会等参加者数：延べ57人
（オンライン参加者：延べ16人）
- ②実践的な研修として、県内先進事業者先にて実地研修を実施
（参加者：延べ15人）

【関係事業】

- ・6次産業化活動支援事業費：22,859千円



人材育成研修会の様子

○経営コスト削減に向けた内製化支援

【取組】

- ・6次産業化商品の委託製造工程の内製化（自家製造）により、経営コスト削減と新型コロナウイルス感染症に対するリスクハッジを図る

【成果】

- ・県内4事業者において内製化を実施
- ・4事業者のコスト削減率（平均）は約54%

【関係事業】

- ・6次産業内製化支援事業費：16,245千円



整備された加工設備

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ④ えひめ農業の魅力を拡大します

具体的な推進事項 1 共同選果・共同販売体制を強化し、
産地の維持・拡大を推進します

○集出荷貯蔵施設の整備

【取組】

- ・強い農業・担い手づくり総合支援交付金（国事業）を活用し、JAえひめ中央中島選果場の柑橘選果機能向上を支援

【成果】（令和3年度）

- ・消費者ニーズに対応するため、品質評価機能を向上させ、腐敗果混入防止を可能にした柑橘選果機を整備
1箇所（JAえひめ中央）

【関係事業】

- ・果樹流通施設緊急整備事業：396,325千円（R3年度）



かんきつの選果

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ④ えひめ農業の魅力を拡大します

具体的な推進事項 2 先端技術を活用したスマート農業等の普及を推進
します

○ドローン等の普及推進

【取組】

- ①ドローン等の利用拡大研修の開催
- ②ドローン等による防除農薬適用拡大試験の実施

【成果】

- ①ドローン防除利用拡大研修会：3回開催、延べ290人参加
- ②適用拡大を目指す殺虫剤の実用性を実証：1剤

【関係事業】

- ・ドローン防除農薬適用拡大普及事業費：1,196千円



かんきつ園ドローン防除

○5G（第5世代移動通信システム）の活用促進

【取組】

- ・将来の5Gインフラ整備を見越し、生産現場と普及指導機関等を高画質映像で結び、指導者が直接現地に赴かなくとも指導がリアルタイムで行える生産支援サービスの提供を目指し、システム開発に着手

【成果】

- リアルタイム診断システムの運用上の課題解決と4K映像に対応したシステムの改良を実施

【関係事業】

- ・リアルタイム農業普及指導ネットワーク構築事業：
17,512千円



スマートフォンで撮影し
伝送された害虫の映像

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ④ えひめ農業の魅力を拡大します

具体的な推進事項 2 先端技術を活用したスマート農業等の普及を推進します

○鳥獣被害対策における遠隔監視捕獲システムの普及

【取組】

- ・イノシシの効率的な捕獲に向けた遠隔監視捕獲システムの開発実証

【成果】

- ・実証データを基にシステムを改良

【関係事業】

- ・鳥獣害対策研究開発実証事業費(農林水産研究所分) 1,446千円
(鳥獣害防止対策事業費：281,496千円のうち)



捕獲されたイノシシ

○スマート農業技術開発・普及促進

【取組】

- ・スマート農機を活用した高品質多収栽培に向けた総合実証を行い、実証結果を速やかに横展開し、現場実装を加速化

【成果】

- ・開放水路用水田給水機の現地実証
現地実証 6カ所
現地実装に向けた研修会 4回、延べ140名

【関係事業】

- ・スマート農業技術開発・普及促進事業費：12,582千円



現地実証を行った
開放水路用水田給水機

○酪農スマート農業技術の普及推進

【取組】

- ①公共牧場での繁殖管理の効率化を目的とし、ドローンを活用した発情監視システムの開発
- ②搾乳ロボットを活用による酪農経営の高収益化と省力化を可能とする「えひめ型酪農システム」の確立に向け、ロボット搾乳に適した乳牛飼養技術の確立やスマート酪農の実装に必要な技術を開発

【成果】

- ①今回の撮影条件下において、AIによるドローン画像から対象物の検出が可能であることを確認
- ②ロボットによる多回搾乳(1日3回)実施で乳量が約10%増加する効果を確認

【関係事業】

- ①乳用牛生涯乳量向上事業費：8,174千円
- ②えひめ型酪農技術体系確立事業費：2,862千円



対象物(牛：緑枠、ヒートマウントディテクターの反応：有が赤枠)を検出



(左)人による搾乳
(右)搾乳ロボット

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ⑤ えひめ農業の安全・安心を確保します

具体的な推進事項 1 農薬、化学肥料等を低減した農業や有機農業など環境にやさしい農業の拡大に努めます

○エコファーマー、エコえひめ、有機農業の推進

【取組】

- ・エコファーマーの認定、エコえひめ農産物の認証、有機農業の取組支援のため、技術実証ほの設置に加え、県内4カ所で有機農業に関する講座や研修会を開催

【成果】

- ・エコファーマー 認定者数：430名（前年比：38名減）
- ・エコえひめ農産物 認証件数：183件（前年比：14件減）
（出荷認証ベース）
- ・有機農業講座、研修会 参加者数：99名（延べ参加人数）

【関係事業】

- ・みどりの食料システム戦略推進事業費：17,352千円
- ・エコえひめ農産物普及支援事業費：16,280千円



エコえひめ農産物PR販売



県外でのエコえひめ農産物販売促進活動



有機農業講座



土着天敵の放飼



新規栽培者勉強会



汚水浄化処理装置の導入

○環境にやさしい天敵利用によりなすの産地を強化

【取組】

- ①天敵利用技術の確立を目指し、施設・露地にて実証ほを設置
 - ・実証結果
施設:防除回数 13回(57%減)←30回(昨年度)
露地:防除回数 16回(30%減)←23回(昨年度)
- ②新規就農者への勉強会(3回、45人)等を通じた新規栽培者の確保
- ③リアルタイム栄養診断(48回)や土壌水分の把握による技術力向上支援
- ④個別巡回による栽培・経営指導

【成果】

- ①天敵導入農家数：18戸(昨年度:9戸)
- ②新規栽培者：4人
- ③土壌水分センサー導入農家数：4戸
- ④・所得向上農家数：6戸(9戸のうち)
 - ・天敵利用経営収支モデルを策定、今後の指導活動に活用

【関係事業】

- ・なす産地強化対策事業費：1,522千円

○家畜排せつ物の有効利用促進

【取組】

- ①家畜排せつ物の有効利用を図るため、良質たい肥の生産技術指導を実施
- ②国補助事業や県単補助事業（畜産新技術等導入支援事業）による家畜排せつ物処理に係る機械導入や既存施設の補改修を推進

【成果】

- ①技術指導打合せ会の開催：1回
- ②機械等の導入：1件（たい肥調整関係機械装置等）
- ③既存施設の補改修：3件（たい肥舎の補改修等）

【関係事業】

- ・畜産経営技術指導事業費：3,850千円
- ・畜産新技術等導入支援事業費：22,868千円

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ⑤ えひめ農業の安全・安心を確保します

具体的な推進事項 2 えひめ農畜産物をグローバルスタンダードに高めます

OGAP指導活動の推進

1 現地指導の実施

【取組】

- ・グローバルGAP等の各種認証の取得、更新を指導
- ・国際水準GAPの実施に係る現地指導の実施
- ・国際水準GAPに関する研修会等を開催

【成果】

- ・22件の農業者等に対して、計45回の指導活動を実施
- ・国際水準GAPに関する研修会、勉強会等を計7回開催

【関係事業】

- ・みどりの食料システム戦略推進事業費：17,352千円

2 GAP指導員の育成

【取組】

- ・GAP指導員の育成に資する研修に普及指導員を派遣
- ・グローバルGAP内部検査（模擬審査）の実施による指導力強化

【成果】

- ・国際水準GAPガイドライン研修に5名を派遣
- ・新たに6名のGAP指導員を育成
- ・各地方局、支局で計8件のグローバルGAP内部検査を実施

【関係事業】

- ・みどりの食料システム戦略推進事業費：17,352千円



GAP指導活動



GAPに関する意見交換会



グローバルGAP内部検査

OGAP教育の推進

【取組】

- ・教育機関の各種GAP認証の維持・更新を支援し、GAPの取組を通じて、生徒が自ら考えて実践する能力の向上を図り、次世代の愛媛の農業を担う人材を育成

【成果】

- ・グローバルGAP認証を新規取得：1校
- ・グローバルGAP認証を更新：5校
- ・県GAP認証を継続取得：7校

【関係事業】

- ・みどりの食料システム戦略推進事業費：17,352千円



教育機関における
グローバルGAP公開審査

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ⑤ えひめ農業の安全・安心を確保します

具体的な推進事項 3 食の安全・安心に関する取組を充実します

○農薬適正使用の啓発・残留農薬分析の実施

【取組】

- ・農薬による危害の防止啓発、県産農産物の安全性確保のため、農薬適正使用講習会の開催、農薬管理指導士の認定、農薬残留分析を実施

【成果】

- ・農薬適正使用講習会：189名が参加(書面開催)
- ・農薬管理指導士：新規13名認定、59名更新(現在204名)
- ・農産物の農薬残留分析：324件を分析、農薬適正使用を確認

【関係事業】

- ・農薬適正使用推進事業：5,304千円



農薬適正使用講習会

○食品表示の適正化及び食品トレーサビリティの推進

【取組】

- ①「食品表示相談窓口」を設置
- ②食品関連事業者向けに講習会を開催
- ③消費者の目線で食品の表示を点検する「食品表示ウォッチャー」によるモニタリング活動の実施
- ④疑義情報等に基づく食品表示の監視・指導

【成果】

- ①相談対応件数：280件
- ②適正な食品表示推進講習会：101名(79事業者)が参加
- ③食品表示ウォッチャー報告に基づく調査件数：338件
- ④不適正表示に係る指示・公表：0件、文書指導：0件

【関係事業】

- ・食品表示適正化推進事業：2,141千円



適正な食品表示推進講習会

○安全・安心な畜産物生産への取組推進

【取組】

- ・動物用医薬品や飼料等の安全な流通や適正な使用を確保するため、販売業者や農家等への立入検査等を実施

【成果】

- ・立入検査件数 動物用医薬品： 146件
飼料： 397件

【関係事業】

- ・乳牛等総合改良対策事業費： 2,660千円
- ・家畜衛生対策事業費： 3,827千円



流通飼料担当者会

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ⑤ えひめ農業の安全・安心を確保します

具体的な推進事項 4 動植物防疫措置の強化に取り組みます

○家畜防疫体制の強化

【取組】

- ①家畜伝染病を引き起こす病原体の県内への侵入を防ぐため、松山空港国内線での靴底消毒による水際対策を実施
- ②昨年度の高病原性鳥インフルエンザ発生時の防疫措置に関する課題等を踏まえ、家畜防疫危機管理体制の強化を図るため、備蓄資材の拡充とともに、防疫会議や防疫研修会等を開催
- ③豚熱の発生予防を図るため、飼養される豚・イノシシに対し、予防的ワクチン接種を実施

【成果】

- ①靴底消毒実施期間：R4.4.1～R5.3.31
- ②防疫研修会等の開催：県庁、各地方局で1回以上開催
- ③豚熱ワクチン接種農家：94戸（2回目以降接種、愛玩等含む）

【関係事業】

- ・豚熱等防疫強化緊急対策事業費：92,980千円
- ・家畜伝染病予防事業費：38,379千円
- ・家畜防疫初動体制強化事業費：10,226千円



防疫研修会風景

○高病原性鳥インフルエンザへの対応と事業者への支援

【取組】

- ①県産鶏卵肉への風評被害防止と更なる消費拡大に向けたプロモーション活動の実施
- ②県内での発生リスク低減に向けた緊急消毒の実施
- ③発生農家への経営再開に向けた支援

【成果】

- ①県産鶏卵肉消費拡大キャンペーンの実施
- ②消石灰配付 3回（100羽以上飼養の117農場）
- ③発生農家全戸が経営を再開

【関係事業】

- ・高病原性鳥インフルエンザ緊急対策事業費：10,380千円
- ・高病原性鳥インフルエンザ対策資金利子補給金：融資枠4億円



消費拡大キャンペーン

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ① 食と農の大切さを伝えます

具体的な推進事項 1 地産地消や食育を進め、消費者と食・農とのつながりを深めます

○学校給食への県産食材利用促進

【取組】

- ①文部科学省が定める「学校給食週間」（1月24日～30日）に合わせ、農産物PR用ツール（令和4年度は、主な県産農林水産物や農林水産物統計を紹介）を作成
- ②学校給食での県産品利用推進を図るため、県教育委員会や市町と連携して、生産者の出荷情報と学校側の利用希望情報をデータベース化し、県産食材のマッチングを推進
- ③学校給食における県産食材の活用と食育の推進のため、県内の農業関係者や学校給食関係者等を対象とした研修会を開催

【成果】

- ①11,000部作成し、小学1年生を対象に配布
- ②・学校給食での地元食材の利用拡大と県産農林水産物の認知度向上
・食材リストデータベースの活用による他の市町給食での食材利用
- ③研修会の開催：2回 参加者延べ106人

○食育の推進

【取組】

- ・幼少期の子どもたちに農業や県産農林水産物に興味を持ってもらえるよう、オンラインやリアル体験を組み合わせ、県産農林水産物の学習、生産者や産地との交流、県産農林水産物を使った料理体験等を実施

【成果】

- ・食に対する感謝の気持ちや農業の大切さについて理解促進
- ①オドル野菜プロジェクトinEHIME-オドルはだか麦-
はだか麦の種まき、麦踏、はだか麦を使った料理体験
参加者：約40名
 - ②「紅い雫」「あまおとめ」いちごdeスイーツクッキング
参加者：親子60組

○生産者と飲食店とのマッチング支援

【取組】

- ・生産者がブースを設置し、飲食店担当者が各ブースを巡回する展示会方式による「地産地消マッチング商談会」を実施。商談会のフォローアップとして、収穫期の園地を巡る飲食店向けツアーを実施。

【成果】

- ・地産地消マッチング商談会
商談件数：延べ82件、取引件数（予定含む）：延べ21件
- ・産地商談ツアー
取引実績：延べ23件

【関係事業】

- ・地産地消活動促進事業費：11,601千円
- ・地産地消促進マッチング支援事業：6,871千円



はだか麦の種まき



はだか麦の麦踏



はだか麦を使った料理体験



地産地消マッチング商談会

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ① 食と農の大切さを伝えます

具体的な推進事項 2 地域の魅力を活かした多様な交流を促進します

○グリーン・ツーリズムの推進

【取組】

- ①グリーン・ツーリズム体験メニュー登録制度により、県内の農林漁業体験メニューを掘り起こし登録
- ②「えひめGTナビ」ホームページの活用やパンフレットの発行等により情報発信力を強化

(参考)

えひめGTナビ：

<https://ehime-gtnavi.jp>

オーナー制度：

<http://www.pref.ehime.jp/h35100/chokomaru/index.html>

【成果 (R3年度)】

- ①②により、
- ・体験メニュー登録数：323メニュー
 - ・体験者数：112千人
 - ・売上概算：13,876万円

【関係事業】

- ・農業遺産地域躍動推進事業費：14,030千円



ホームページ「えひめグリーン・ツーリズムナビ」

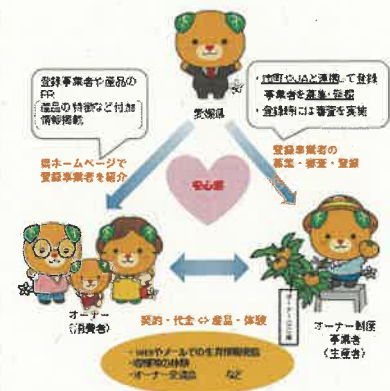
○えひめの農林水産物「ちょこっと体験！まるごと収穫！」オーナー制度の推進

【取組】

- ①オーナー制度登録事業者を市町や関係団体等から広く募集
- ②県HPで登録生産者の取組内容や申込み先などの情報をはじめ、県担当者による生産物の特徴やおすすめポイントなどを併せて掲載し、県内外へ積極的にPR

【成果 (R3年度)】

- ①②により、
- ・新規に登録された事業者：1件
 - ・契約オーナー数：延べ684組 (※)
 - ・体験者数：延べ249人 (※)
- ※本制度以外の自社オーナー制度による実績も含む



えひめの農林水産物「ちょこっと体験！まるごと収穫！」オーナー制度

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ① 食と農の大切さを伝えます

具体的な推進事項 3 匠の技・郷土料理・文化を次世代に伝承します

○郷土料理の継承

【取組】

- ・地域の食文化の保存や伝承等を目的に、えひめ食文化普及講座を開催

成果】

- ・小学校、中学校、高等学校等 39回、延べ1422人に伝承

【関係事業】

- ・えひめ食農教育推進事業費：1,093千円



食文化普及講座

○久万高原における地域伝統食材の伝承を図る

【取組】

- ①雑穀の生産振興を支援するため、現地実証ほを設置(2か所)するとともに、ブランドづくり推進会議(3回)で検討
- ②雑穀を使用した郷土料理や生産風景等の動画を配信支援
- ③雑穀を使った新たな商品開発を支援

【成果】

- ①雑穀栽培面積：240a 出荷者：13人
雑穀の種類：3品目(地とうきび、たかきび、こきび)
- ②郷土料理の技の継承と消費拡大
継承料理3品目：はなこねり、たかきびの団子汁、雑穀餅
- ③たかきびを原料とする代替肉を開発
メニュー開発数：3事例

【関係事業】

- ・久万高原地域食材伝承事業費：1,485千円



現地展示ほの雑穀



郷土料理のふるまい

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ① 食と農の大切さを伝えます

具体的な推進事項 4 貴重な遺伝資源の収集・保存・供給・活用に努めます

○優良種苗の収集と保存、供給

【取組】

- ・「庄ダイコン」など地域伝承野菜の優良品種育成を行うとともに、農林水産研究所で育成した品種の原種生産を進め、許諾業者に配布

【成果】

- ・「愛媛緋」「庄ダイコン」の原種を生産
- ・いちご「紅い雫」「あまおとめ」水稲「ひめの凜」の優良種苗(原種苗)を生産し、許諾業者に配布
- ・さといも「愛媛農試V2号」やまのいも「やまじ王」そらまめ「愛のそら」の原種生産を行い、許諾業者に配布
- ・じねんじょの優良系統を保存 など

【関係事業】

【関係事業】

- ・農業試験研究費：28,165千円
(うち水稲野菜花き類の優良品種・種苗育成補助費：2903千円)



いちご「紅い雫」

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ② 地域住民の連携を促進します

具体的な推進事項 1 住民交流や魅力発信など地域の活性化につながる地域住民主体の取組を促進します

○地域の主体的な活動促進

【取組】

- ①地域住民活動の活性化を図るため、地域の課題を洗い出し、課題解決に向け地域住民の意向を反映しながら、地域が目指す将来像の実現に向けた道筋等をまとめた「ふるさと保全計画」を策定
- ②農業・農村への県民の理解促進を図るため、
 - ・棚田カードの作成・配布
 - ・県下の棚田情報を集約したホームページの作成を実施

【成果】

- ①ふるさと保全計画：5地区（完成2地区、継続3地区）
- ②・棚田カード作成：4地区（新規2地区、増刷2地区）
 - ・PR動画作成：2地区

【関係事業】

- ・ふるさと・水と土ふれあい事業費：20,608千円



地域住民との意見交換



棚田カード（左）
サイトロゴ（右）

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ② 地域住民の連携を促進します

具体的な推進事項 2 地域資源の適切な保全管理を行う地域の共同活動を促進します

○日本型直接支払制度を活用した地域の共同活動への支援

1 地域資源の適切な保全管理

【取組】

- ・農業・農村の多面的機能を支える地域資源（農地、水路、農道等）の維持保全や質的向上など、地域共同で行う活動について、多面的機能支払交付金により支援

【成果】

- ・多面的機能支払交付金（農地維持支払）
取組組織数：432組織、交付面積：14,789ha

【関係事業】

- ・農村環境保全向上活動支援事業費：715,360千円
（環境保全型農業直接支払を含む）

2 中山間地域等における農業生産活動の継続

【取組】

- ・中山間地域等における荒廃農地の発生防止や多面的機能の確保を図るため、集落等を単位に農用地を維持・管理する協定を締結して農業生産活動等を行う場合に、中山間地域等直接支払交付金により支援

【成果】

- ・中山間地域等直接支払交付金
取組協定数：785協定、交付面積：10,628ha

【関係事業】

- ・中山間地域等直接支払交付金事業費：1,140,614千円



水路の泥上げ



鳥獣害対策
（箱わなの設置）

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ③ 農地の有効利用を進めます

具体的な推進事項 1 地域の実情に合った荒廃農地対策を実施します

○遊休農地や荒廃農地の発生防止・再利用の促進

【取組】

- ・地域や集落での将来の農地利用等に係る話し合いや、担い手への優良農地の集積を進める取り組みを通じて、荒廃農地の発生防止や解消を支援

【成果】

- ・担い手への農地集積率：35.9%
- ・実質化が完了した人・農地プラン：334/405地域
(進捗率83%)

【関係事業】

- ・農地中間管理事業等推進費：53,062千円
- ・担い手総合支援事業費：86,234千円



荒廃農地解消の様子
(松山市立岩地区)

○中山間地域における農業生産活動の継続支援

【取組】

- ①中山間地域等における荒廃農地の発生防止や多面的機能の確保を図るため、集落等を単位に農用地を維持・管理する協定を締結して農業生産活動等を行う場合に、中山間地域等直接支払交付金により支援
- ②条件の厳しい超急傾斜の樹園地等においては加算措置の効果的な活用を推進

【成果】

- ①②により、
 - ・中山間地域等直接支払交付金
取組協定数：785協定、交付面積：10,628ha
※うち超急傾斜農地保全管理加算
取組協定数：176協定、交付面積：2,738ha

【関係事業】

- ・中山間地域等直接支払交付金事業費：1,140,614千円



急傾斜の柑橘園地

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ③ 農地の有効利用を進めます

具体的な推進事項 2 農地を省力的に管理する農業を促進します

○省力化による持続可能な水田農業の推進

【取組】

- ・大規模で安定した農業経営と水田農業の持続的発展を実現するため、水田農業の省力化に必要な農業機械・施設の導入を支援

【成果】

- ・農業機械・施設の整備支援：2件

【関係事業】

- ・水田農業競争力強化支援事業：2,694千円



ラジコン式草刈り機

○野菜の機械化一貫体系の推進

【取組】

- ・野菜の規模拡大等に必要の機械等の導入を支援

【成果】

- ・さといもの省力化機械等の導入：6産地、9件

【関係事業】

- ・野菜・花き等産地供給力強化支援事業費：14,120千円



さといもの省力化機械(収穫機)

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ④ 快適で安全・安心な農村の暮らしを実現します

具体的な推進事項 1 農村の防災・減災対策を推進します

○ため池の改修や耐震化等のハード対策推進

【取組】

- ・大規模自然災害等による農地・農業用施設等の被害防止と、地域住民の安全・安心確保のため、
 - ①海岸保全施設、地すべり等防止施設の整備・保全対策
 - ②ため池の改修・耐震対策
 - ③取水堰等河川工作物の補強、湛水被害防止施設の整備を実施

【成果】

- ①農山漁村地域整備交付金（海岸保全施設整備）：2地区
- ①海岸メンテナンス事業（海岸保全施設整備）：5地区
- ①農村地域防災減災事業（地すべり対策）：17地区
- ②農村地域防災減災事業（ため池整備）：44地区
- ②農村地域防災減災事業（ため池地震対策）：22地区
- ③農村地域防災減災事業（水利防災施設）：5地区

【関係事業】

- ・海岸保全施設整備事業費：252,295千円
- ・地すべり対策事業費：286,203千円
- ・ため池豪雨等防災対策事業費：1,263,749千円
- ・ため池地震防災対策事業費：413,180千円
- ・農業水利施設防災対策事業費：156,735千円



取水堰の改修



ため池の改修



ため池ハザードマップ



ため池の点検状況

○ハザードマップ作成等のソフト対策推進

【取組】

- ・被災時に人的被害を及ぼす恐れのあるため池について、
 - ①緊急時の迅速な避難につなげるハザードマップの作成支援
 - ②ため池管理者への相談対応やため池の点検・老朽度調査等管理・監視体制の強化を実施

【成果】

- ①農業水路等長寿命化・防災減災事業：6地区（5市町）
（ハザードマップ作成）
- ②農業水路等長寿命化・防災減災事業：1地区（県下全域）
（監視・管理体制の強化）
- ②農村地域防災減災事業（劣化状況評価）：1地区（県下全域）

【関係事業】

- ・ため池地震防災対策事業費：164,604千円
- ・ため池管理保全推進事業費：34,000千円

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ④ 快適で安全・安心な農村の暮らしを実現します

具体的な推進事項 2 中山間地域の定住環境の向上に向けた条件整備を推進します

○中山間地域の定住環境整備

【取組】

- ・集落機能の維持・強化や生活環境の向上につながる生活環境基盤の整備を実施

【成果】

- ・中山間地域総合整備事業：4地区
- ・農業集落排水事業：1地区

【関係事業】

- ・農村総合整備事業費：343,452千円
- ・農業集落排水事業費：39,825千円



営農飲雑用水施設

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ④ 快適で安全・安心な農村の暮らしを実現します

具体的な推進事項 3 地域の農業を守るため鳥獣被害対策を強化します

○攻め・守り・地域体制づくりによる被害対策推進

【取組】

- ・市町が実施する有害鳥獣の捕獲奨励金交付や防護柵の整備等に対する補助、地域の鳥獣害対策を牽引する人材の育成等

【成果】

- ・令和3年度農作物等被害額：3億8千万円（前年度比104%）
※当該年度の実績は、翌年度6月に判明予定
- ・令和3年度有害捕獲数：イノシシ21,740頭、ニホンジカ9,239頭
※当該年度の実績は、翌年度10月に判明予定
- ・令和4年度防護柵整備面積：140ha
- ・令和4年度えひめ地域鳥獣管理専門員の認定：7人

【関係事業】

- ・有害鳥獣総合捕獲事業費：106,272千円
- ・鳥獣害防止対策事業費：281,496千円
- ・鳥獣害防止地域体制強化支援事業費：18,180千円



ワイヤーメッシュ柵の設置研修

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ④ 快適で安全・安心な農村の暮らしを実現します

具体的な推進事項 4 地域の資源を活かした再生可能エネルギーの活用を促進します

○再生可能エネルギーの取組促進

【取組】

農山漁村において、農林漁業と調和をとりながら再生可能エネルギーを導入していくため、

- ①発電設備を整備する際に必要となる、農地や森林などの資源の利用に係る許可等の適正な手続き
- ②市町や地域に対し、新技術や優良事例に係る情報提供
- ③「農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律」に基づく市町からの協議に対し、ワンストップ窓口を整備などを実施

【成果】

- ①～③により、
 - ・令和4年度までに、上記法律に基づき、愛南町・宇和島市・内子町・久万高原町において風力・太陽光・木質バイオマス・水力発電設備を整備（整備途中を含む）

基本施策 (3) 地域でつながるえひめ農業を目指します

施策の展開方向 ⑤ 関係機関・団体の連携を促進します

具体的な推進事項 1 食料・農業・農村に関する団体との連携を強化します

○えひめ愛フード推進機構の取組推進

【取組】

- ・生産者、市町、JA、報道機関等と連携し、農林水産物のブランド化や販路開拓を推進

【成果】

- ・えひめ愛フード推進機構会員数・賛助会員：59団体

【関係事業】

- ・えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費：13,030千円



農産物のPRを実施（東予）

○広域連携型農林水産研究課題への対応

【取組】

- ・農林水産業における技術的課題解決のため、県内に拘ることなく広域的な産学官等の連携による試験研究を実施

【成果】

- ・広域連携型農林水産研究課題数：34課題（農業9、果樹8、林業6、畜産1、水産10）

【関係事業】

- ・広域連携型農林水産研究開発事業費：70,027千円
（内訳：農業17,052千円、果樹52,975千円）



ブロッコリーにおける肥料低減実証（中予）

○連携強化による取組

【取組】

- ・地域農業の発展のため、各地区段階に農業改良普及事業推進協議会を設置し、関係機関が連携して地域の課題を解決

【成果】

- ・JA、市町、県の連携強化（各地区3～5回/年）

【関係事業】

- ・普及活動促進費：31,004千円
（うち農業改良普及事業推進協議会分：600千円）



復興園地における植穴掘り実演会（南予）